



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL <https://zigexn.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 文
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）波多野 佐知子（TEL）03(6432)0350
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,759	9.5	1,801	0.7	1,416	△2.4	1,409	△2.4	972	△0.9	971	△1.0	973	△1.3
2025年3月期第1四半期	6,173	13.1	1,788	18.8	1,452	20.7	1,444	19.6	981	15.8	981	15.8	986	15.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.69	9.68
2025年3月期第1四半期	9.46	9.46

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,843	19,660	19,689	56.5
2025年3月期	37,573	19,951	19,980	53.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	10.0	7,430	4.9	5,880	3.9	5,880	3.9	4,020	3.8	40.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	110,000,000株	2025年3月期	111,700,000株
2026年3月期1Q	10,014,555株	2025年3月期	11,273,155株
2026年3月期1Q	100,250,826株	2025年3月期1Q	103,680,315株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

ライフサービスプラットフォーム事業は主力事業である「Vertical HR」、「Living Tech」と、安定的なキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」から構成されており、それぞれの状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジジョブ（美容、ヘルスケアの領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジジョブ』を運営）、株式会社タイズ（メーカー領域に特化した人材紹介事業『タイズ』を運営）、アルティメトリソースグループ株式会社（コンサルタント領域に特化した人材紹介事業『URG』を運営）、株式会社アップベース（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』、不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』を運営）、株式会社オーサムエージェント（運送領域に特化した求人情報を提供する媒体『ドラピタ』を運営）から構成されております。

株式会社リジジョブに関して、クライアントサイドでは事業所の採用ニーズは高い状態が継続し、新規顧客の獲得ペースも改善しております。ユーザーサイドにおいては求職者の動向は堅調に推移しております。

株式会社タイズに関して、クライアントサイドでは米国を中心とした関税政策の方向性を懸念する動きもあります。採用ニーズは引き続き堅調に推移しています。求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

その他事業に関して、全体として採用ニーズは堅調であり、求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』や株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等の不動産に関連するメディア、リフォーム会社比較サイト『リショップナビ』やプロパンガス会社比較サイト『エネピ』等のライフサポートに関連するメディアから構成されております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドにおけるインターネット広告出稿需要は堅調である一方で、ユーザーサイドにおいては、インフレに伴う支出抑制影響等もあり、引越し需要はやや減退しております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件の仕入れ状況は引き続き堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しては、マクロ環境の変化を受け、海外不動産需要はやや鈍化しています。

『リショップナビ』や『エネピ』等のライフサポート領域に係るクライアントサイドにおいては、インターネット広告出稿需要は堅調に推移しております。ユーザーサイドにおいては物価上昇の影響により、リフォーム需要は減退傾向にあります。一方で、物価上昇に伴う節約需要の高まりにより、光熱費の切替需要は増加傾向にあります。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業や株式会社アップルワールド（旅行会社向けホテル予約媒体『アップルワールド』、旅行会社向けホテル予約媒体『Rikisha Easy REZ!』等を運営）等から構成されております。

比較メディア事業において、フランチャイズ領域や結婚領域のユーザーサイドの動きは堅調に推移しているものの、広告出稿需要はやや鈍化傾向にあります。

株式会社アップルワールドに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は堅調に推移している一方で、海外渡航需要のやや伸び悩みを示しています。クライアントサイドでは、レジャー領域において円安の影響により緩やかな推移となっているものの、業務渡航領域では比較的堅調に推移しております。

その他事業においては、株式会社CORDAを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,759百万円（前年同期比9.5%増）、売上総利益は5,495百万円（前年同期比7.3%増）、EBITDA※は1,801百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,416百万円（前年同期比2.4%減）、税引前四半期利益は1,409百万円（前年同期比2.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は971百万円（前

年同期比1.0%減)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損一負ののれん発生益

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は34,843百万円(前連結会計年度末比2,730百万円減)となりました。これは主に、のれんが684百万円増加した一方、現金及び現金同等物が3,655百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は15,182百万円(前連結会計年度末比2,440百万円減)となりました。これは主に、借入金が472百万円、その他の金融負債が1,459百万円、未払法人所得税等が545百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は19,660百万円(前連結会計年度末比291百万円減)となりました。これは主に、資本剰余金が764百万円減少した一方、自己株式が556百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より3,655百万円減少し、10,641百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、796百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上1,409百万円、預り金の減少額1,584百万円、法人所得税等の支払額875百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、952百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出275百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出563百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,905百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出472百万円、配当金の支払額1,049百万円、自己株式の取得による支出312百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に発表した「2025年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,295	10,641
営業債権及びその他の債権	5,029	5,202
その他の金融資産	2	18
その他の流動資産	625	643
流動資産合計	19,952	16,504
非流動資産		
有形固定資産	233	260
使用権資産	1,423	1,301
のれん	10,872	11,555
無形資産	2,893	3,062
その他の金融資産	1,225	1,265
繰延税金資産	973	895
その他の非流動資産	2	1
非流動資産合計	17,621	18,339
資産合計	37,573	34,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,657	2,368
営業債務及びその他の債務	3,831	3,765
その他の金融負債	5,791	4,206
未払法人所得税等	906	362
引当金	78	53
リース負債	542	542
その他の流動負債	1,621	1,801
流動負債合計	15,426	13,097
非流動負債		
借入金	617	433
引当金	197	212
リース負債	845	738
その他の金融負債	507	633
繰延税金負債	—	36
その他の非流動負債	30	33
非流動負債合計	2,195	2,085
負債合計	17,622	15,182
資本		
資本金	125	125
資本剰余金	4,532	3,768
利益剰余金	20,355	20,272
自己株式	△5,033	△4,477
その他の資本の構成要素	0	△0
親会社の所有者に帰属する 持分合計	19,980	19,689
非支配持分	△29	△28
資本合計	19,951	19,660
負債及び資本合計	37,573	34,843

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	6,173	6,759
売上原価	△1,053	△1,264
売上総利益	5,120	5,495
販売費及び一般管理費	△3,691	△4,075
その他の収益	27	22
その他の費用	△5	△26
営業利益	1,452	1,416
金融収益	0	3
金融費用	△8	△11
持分法による投資損益 (△は損失)	△1	△0
税引前四半期利益	1,444	1,409
法人所得税費用	△462	△437
四半期利益	981	972
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	981	971
非支配持分	—	1
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9.46	9.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9.46	9.68

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	981	972
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△2	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7	5
その他の包括利益合計	5	1
四半期包括利益	986	973
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	986	972
非支配持分	—	1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
2024年4月1日残高	125	4,969	17,159	△2,801	△4	19,449	19,449
四半期利益	—	—	981	—	—	981	981
その他の包括利益	—	—	—	—	5	5	5
四半期包括利益合計	—	—	981	—	5	986	986
新株予約権の行使	—	△11	—	247	△13	223	223
配当金	—	—	△676	—	—	△676	△676
自己株式の取得	—	—	—	△998	—	△998	△998
その他	—	△1	—	—	2	1	1
所有者との取引額合計	—	△12	△676	△751	△11	△1,450	△1,450
2024年6月30日残高	125	4,957	17,464	△3,551	△11	18,985	18,985

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年4月1日残高	125	4,532	20,355	△5,033	0	19,980	△29	19,951
四半期利益	—	—	971	—	—	971	1	972
その他の包括利益	—	—	—	—	1	1	—	1
四半期包括利益合計	—	—	971	—	1	972	1	973
新株予約権の行使	—	△6	—	108	△1	102	—	102
配当金	—	—	△1,054	—	—	△1,054	—	△1,054
自己株式の取得	—	—	—	△311	—	△311	—	△311
自己株式の消却	—	△759	—	759	—	—	—	—
その他	—	1	—	—	△0	1	—	1
所有者との取引額合計	—	△764	△1,054	556	△1	△1,264	—	△1,264
2025年6月30日残高	125	3,768	20,272	△4,477	△0	19,689	△28	19,660

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,444	1,409
減価償却費及び償却費	334	379
金融収益及び金融費用(△は益)	7	7
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3	△136
前渡金の増減額(△は増加)	178	95
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	389	△109
前受金の増減額(△は減少)	△156	119
預り金の増減額(△は減少)	393	△1,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39	7
その他	△60	△121
小計	2,487	68
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△5	△5
法人所得税等の支払額	△702	△875
法人所得税等の還付額	3	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△53
無形資産の取得による支出	△236	△275
投資有価証券の取得による支出	△169	—
敷金・保証金の回収による収入	22	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△563
その他	△1	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△45
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△364	△472
リース負債の返済による支出	△128	△112
新株予約権の行使による収入	223	102
配当金の支払額	△671	△1,049
自己株式の取得による支出	△998	△312
その他	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△1,905
現金及び現金同等物の換算差額	11	△0
現金及び現金同等物の増減額	688	△3,655
現金及び現金同等物の期首残高	13,241	14,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,930	10,641

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,021	153	6,173	—	6,173
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	86	86	△86	—
計	6,021	238	6,259	△86	6,173
セグメント利益(注) 2	1,425	31	1,457	△5	1,452
営業利益					1,452
金融収益					0
金融費用					△8
持分法による投資損益 (△は損失)					△1
税引前四半期利益					1,444

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,597	162	6,759	—	6,759
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	81	81	△81	—
計	6,597	244	6,841	△81	6,759
セグメント利益(注) 2	1,389	33	1,422	△5	1,416
営業利益					1,416
金融収益					3
金融費用					△11
持分法による投資損益 (△は損失)					△0
税引前四半期利益					1,409

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合)

当社は、2025年7月25日、会社法第370条及び当社定款第27条(取締役会の決議の省略)の規定によって、当社の連結子会社である株式会社リジョブ(以下「リジョブ」といいます。)が、エニーキャリア株式会社(以下「エニーキャリア」といいます。)が運営する調剤薬局事業を新設分割により新設会社に承継させたのち、エニーキャリアの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社)することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エニーキャリア株式会社
事業の内容	薬剤師の人材紹介事業 薬剤師の求人サイト事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エニーキャリアは、医療分野において調剤薬局を主な顧客として、人材紹介事業を展開しております。同社は高い採用率を誇るオペレーションエクセレンスを強みとしており、薬局領域において、約7,000社の豊富な顧客基盤を有しています。

本株式取得は、薬局領域における顧客基盤を獲得するとともに、美容・ヘルスケア領域で人材メディア事業を展開するリジョブと強い連携を構築し、エニーキャリアの有するオペレーションノウハウの共有やリジョブを通じた集客強化といったシナジーの実現を目指します。

本提携の実行後、エニーキャリアにおいて、速やかにコンサルタント増強を推し進めるとともに、リジョブへの求人掲載を通じたオーガニック集客の強化を図ることで、同社の人材紹介事業の更なる拡大を目指してまいります。また、リジョブにおいて、エニーキャリアによる国家資格保有者の人材紹介に最適化されたオペレーションノウハウの共有を進め、美容・ヘルスケア領域における人材紹介事業の成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日 2025年9月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるリジョブが現金を対価として株式を取得するものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	2,920百万円
取得原価	2,920百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 4百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入により調達予定であります。